

青森労働局発表
令和3年5月27日
テレビ・インターネット 5月28日 8時30分解禁
新聞 5月29日 朝刊解禁

【照会先】
青森労働局職業安定部
職業安定課長 前田 成是
地方労働市場情報官 藤根 宏
電話 017(721)2000

青森県の雇用失業情勢について (令和3年4月)

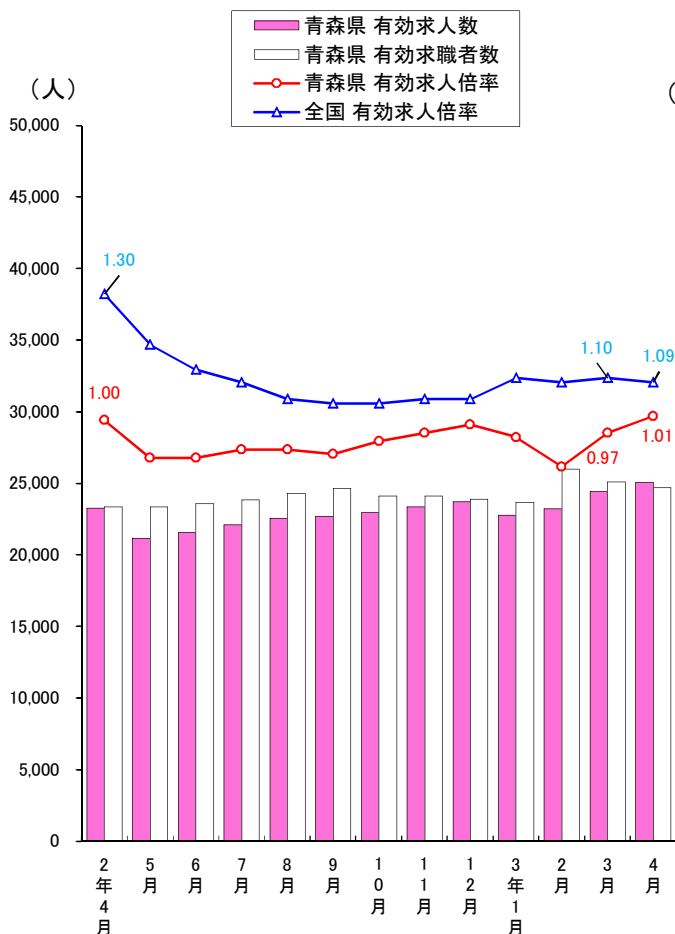
◎ 有効求人倍率 1.01倍【前月比 0.04ポイント上昇】 ※ 記載の数値は季節調整値(「補足資料」P6参照)
有効求人数 25,059人 【前月比 593人 (2.4%) 増】
有効求職者数 24,703人 【前月比 418人 (1.7%) 減】

◎ 新規求人倍率 1.51倍【前月比 0.14ポイント低下】
新規求人数 9,015人 【前月比 676人 (7.0%) 減】
新規求職者数 5,978人 【前月比 112人 (1.9%) 増】

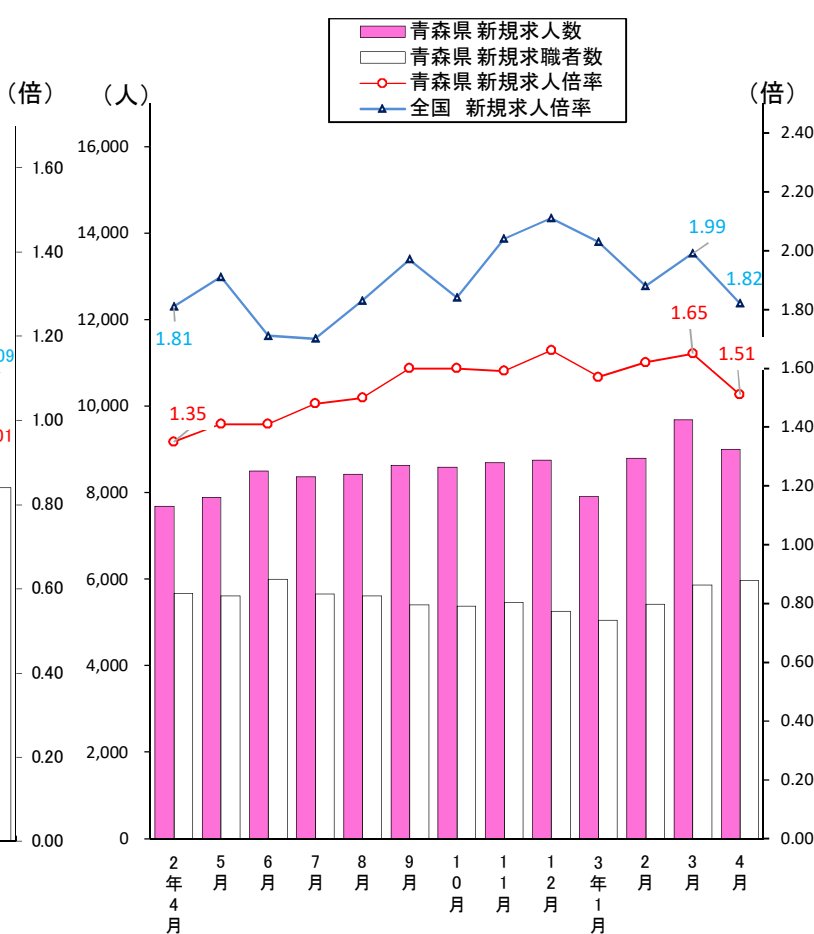
◎ 令和3年4月の雇用失業情勢判断
求人数が求職者数を上回ったものの、求職者数が引き続き高い水準にあり、厳しさが見られる。
新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。

I 有効求人・求職の状況(季節調整値)

有効求人数・求職者数及び有効求人倍率の推移 図表1



新規求人数・求職者数及び新規求人倍率の推移 図表2



- ① 有効求人倍率は令和2年4月の1.00倍以来の1倍以上。
- ② 新規求人倍率は95カ月連続1倍以上(最高は平成29年12月で1.89倍)

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

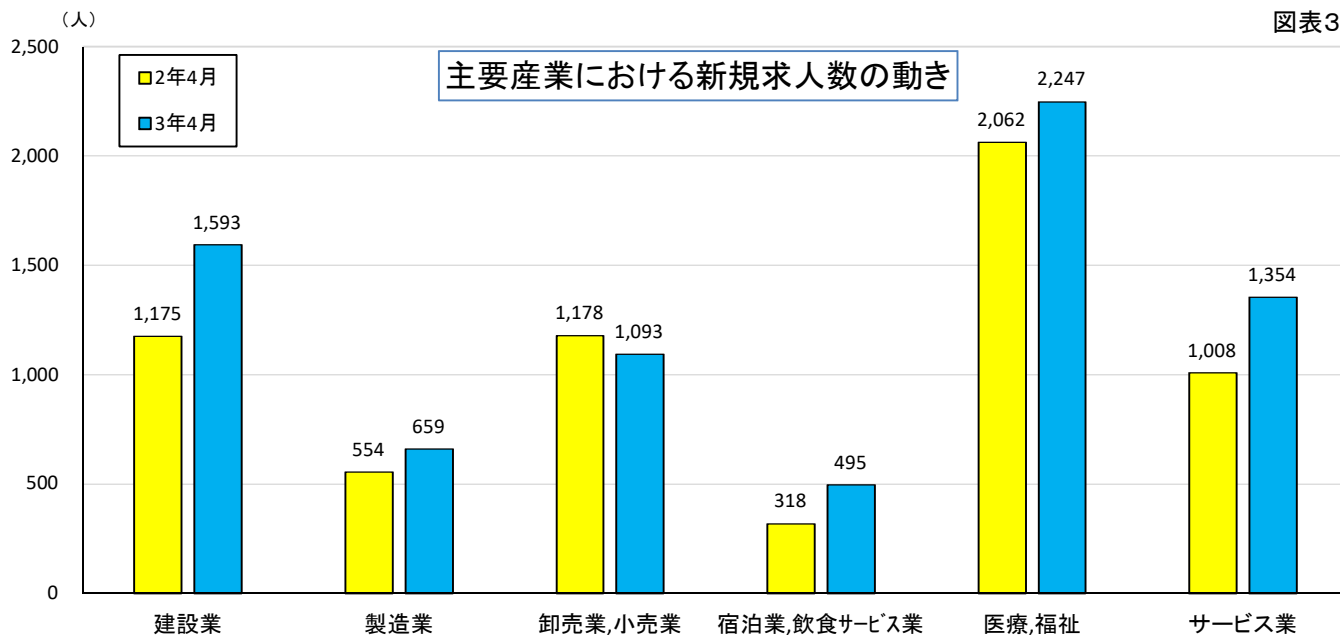
Ⅱ 新規求人の状況(原数値)

① 新規求人の状況・・・「補足資料」P1項目4、「職業安定業務取扱月報」P7参照

新規求人数は、前年同月比17.7%(1,352人)増加の9,008人。

② 主要産業における新規求人の状況・・・「補足資料」P3、「職業安定業務取扱月報」P9参照

図表3



令和3年4月

対前年増減数(人)	418	105	▲ 85	177	185	346
対前年増減率(%)	35.6	19.0	▲ 7.2	55.7	9.0	34.3

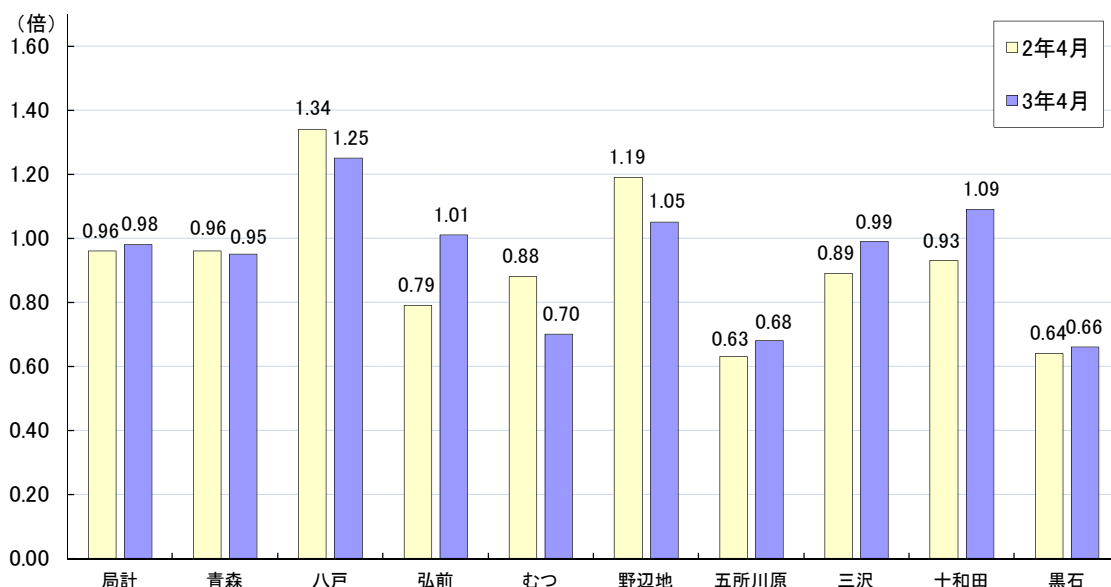
Ⅲ 新規求職の状況(原数値)・・・「補足資料」P1項目2、「職業安定業務取扱月報」P6参照

新規求職者数は、前年同月比5.4%(380人)増加の7,383人。

Ⅳ 安定所別有効求人倍率の状況(原数値)

安定所別有効求人倍率の状況

図表4



令和3年4月

有効求職者数(人)	25,540	6,359	5,575	4,434	1,496	1,060	2,391	1,468	1,236	1,521
有効求人数(人)	25,077	6,030	6,959	4,492	1,046	1,114	1,632	1,454	1,344	1,006
対前年同月比(ポイント)	0.02	▲ 0.01	▲ 0.09	0.22	▲ 0.18	▲ 0.14	0.05	0.10	0.16	0.02

※本資料で使用する求人に関する数値は求人受理地別によるものである。

V 青森労働局の取組

新型コロナウイルス感染症の雇用への影響に対応するため、事業主に対しては、労働者の雇用の維持を図るため、引き続き雇用調整助成金などの活用を促すなど、雇用維持に向けた取り組みを行います。

離職者に対しては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることにより、求職活動の長期化が見られることから、求人・求職のマッチング機会の提供や職業訓練の受講あっせんの強化などによる再就職支援を積極的に実施します。

【県内ハローワークにおける取組】

ハローワーク青森 6/14福祉のお仕事ガイド入門セミナー。

ハローワーク弘前 6/9求人説明会・ミニ面接会、6/22企業説明会・仕事体験会、6/25求人説明会・ミニ面接会。

ハローワーク三沢 6/18求人説明会・ミニ面接会、6/29求人説明会・ミニ面接会。

ハローワーク黒石 6/23会社説明会・ミニ面接会。

上記のほか、各ハローワークでは、随時、会社説明会やミニ面接会などを実施しています。

参考 1 雇用失業情勢判断の推移(令和2年12月以前の「情勢判断」、「特徴」は判断時点の求人倍率等による)

年月	雇用情勢判断		求人倍率 (括弧内は 改訂前の 倍率)	特徴
令和2年11月	求人が増加に転じてきているが、求人が求職を下回る中、求職活動の長期化も見られ、厳しい状況にある。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	0.97 (0.97)	有効求人倍率が0.02ポイント上昇。 新規求人倍率が0.05ポイント低下。
令和2年12月	求人が増加しており、求人が求職を上回る状況となったが、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	0.99 (1.02)	有効求人倍率が令和2年4月以来の1倍以上。
令和3年1月	求人が求職を下回る状況に加え、求人の減少により求人倍率が低下し、厳しい状況にある。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	0.96	有効求人倍率が0.03ポイント低下。 新規求人倍率が0.09ポイント低下。
令和3年2月	求人数が増加に転じているものの、求職者数が求人数を上回って増加した結果、求人倍率の低下につながっており、厳しい状況が続いている。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	0.89	有効求人倍率が0.07ポイント低下。 新規求人倍率が0.05ポイント上昇。
令和3年3月	求人数が増加し求人倍率が上昇したが、求人数が求職者数を下回っており、厳しさが見られる。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	0.97	有効求人倍率が0.08ポイント上昇。 新規求人倍率が0.03ポイント上昇。
令和3年4月	求人数が求職者数を上回ったものの、求職者数が引き続き高い水準にあり、厳しさが見られる。 新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	1.01	有効求人倍率が令和2年4月以来の1倍以上。

参考 2 他機関の景気判断・・・「職業安定業務取扱月報」P1参照

○本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さが見られる。なお、直近の景況感(青森県景気ウォッチャー調査・令和3年4月期)をみると、前期から大幅に改善したが、景気の横ばいを示す50を13期連続で下回った。

【青森県:青森県経済統計報告(令和3年2月・3月の経済指標を中心として)】

○県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響からサービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。

最終需要の動向をみると、住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、横ばい圏内で推移している。個人消費は、県内外での新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から、持ち直しの動きが一服している。設備投資は、製造業を中心に増加している。

生産は、緩やかに増加している。雇用・所得情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響から、全体としては弱い動きとなっている。

【日本銀行青森支店:県内金融経済概況5月公表分】

○2021(令和3)年4月度の青森県企業倒産は3件(前年同月比57.14%減)、負債総額は5億7100万円(同26.88%増)。倒産件数は前年同月比で4件、前月比では2件の減少となり、引き続き小康状態を保った形となった。一方の負債額は、負債額1億円未満の倒産のみであった前年同月を上回る形となった。(中略)

一方で、4月に実施した第15回新型コロナウイルスに関するアンケート調査では、3割以上の企業が過剰債務の状態にあると感じており、中でも2割以上は新型コロナウイルス感染拡大以降に過剰債務の状態になったと回答している。前述した様に、資金繰り支援によって倒産件数は抑制されているものの、コロナ禍で大半の企業は売上高が前年を割り込んだ状態が続き、終息が見通せない中で過剰債務による負担が押し掛かっている。

経済産業省による事業再構築補助金など、「ウィズコロナ」、「ポストコロナ」に対応した新たな支援策もスタートしているが、経営転換の遅れた企業を中心に事業継続を断念するケースが発生する可能性は否定できず、倒産増加への警戒が求められる。

【東京商工リサーチ青森支店:令和3年4月度青森県企業倒産状況】

青森県の雇用失業情勢について

補 足 資 料

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和3年4月

年 月		3 年 4 月	3 年 3 月	2 年 4 月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	25,540	25,302	24,317	5.0
	2 新規求職申込件数 (件)	7,383	6,546	7,003	5.4
	3 月間有効求人数 (人)	25,077	25,560	23,289	7.7
	4 新規求人数 (人)	9,008	10,306	7,656	17.7
	5 就職件数 (件)	2,409	2,916	2,338	3.0
	6 充足件数 (件)	2,315	2,859	2,266	2.2
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.98	1.01	0.96	0.02
	季節調整値	1.01	0.97	1.00	—
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.22	1.57	1.09	0.13
	季節調整値	1.51	1.65	1.35	—
9 就職率(5/2×100) (%)	32.6	44.5	33.4	▲ 0.8	
10 充足率(6/4×100) (%)	25.7	27.7	29.6	▲ 3.9	
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	24,247	22,941	22,963	5.6
	12 新規求職申込件数 (件)	6,972	6,185	6,558	6.3
	13 月間有効求人数 (人)	22,283	22,448	21,030	6.0
	14 新規求人数 (人)	7,956	9,091	6,858	16.0
	15 就職件数 (件)	2,155	2,597	2,102	2.5
	16 充足件数 (件)	2,087	2,557	2,031	2.8
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	0.92	0.98	0.92	0.00
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.14	1.47	1.05	0.09
	19 就職率(15/12×100) (%)	30.9	42.0	32.1	▲ 1.2
	20 充足率(16/14×100) (%)	26.2	28.1	29.6	▲ 3.4

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

【原数値】

令和3年4月

項目		年月	3年 4月	3年 3月	2年 4月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)		15,331	14,996	14,985	2.3
	2 新規求職申込件数 (件)		4,331	4,160	4,340	▲ 0.2
	3 月間有効求人数 (人)		15,005	15,123	14,023	7.0
	4 新規求人数 (人)		5,376	5,791	4,649	15.6
	5 就職件数 (件)		1,254	1,577	1,229	2.0
	6 充足件数 (件)		1,208	1,544	1,177	2.6
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		0.98	1.01	0.94	0.04
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		1.24	1.39	1.07	0.17
	9 就職率(5/2×100) (%)		29.0	37.9	28.3	0.7
	10 充足率(6/4×100) (%)		22.5	26.7	25.3	▲ 2.8
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)		12,001	12,209	10,927	9.8
	12 新規求人数 (人)		4,119	4,768	3,685	11.8
	13 就職件数 (件)		941	1,083	879	7.1
	14 有効求人倍率(11/1) (倍)		0.78	0.81	0.73	0.05
	15 充足率 (%)		22.0	22.4	23.1	▲ 1.1
常用 的 パ ー ト タ イ ム	16 月間有効求職者数 (人)		8,916	7,945	7,978	11.8
	17 新規求職申込件数 (件)		2,641	2,025	2,218	19.1
	18 月間有効求人数 (人)		7,278	7,325	7,007	3.9
	19 新規求人数 (人)		2,580	3,300	2,209	16.8
	20 就職件数 (件)		901	1,020	873	3.2
	21 充足件数 (件)		879	1,013	854	2.9
	22 有効求人倍率(18/16) (倍)		0.82	0.92	0.88	▲ 0.06
	23 新規求人倍率(19/17) (倍)		0.98	1.63	1.00	▲ 0.02
	24 就職率(20/17×100) (%)		34.1	50.4	39.4	▲ 5.3
	25 充足率(21/19×100) (%)		34.1	30.7	38.7	▲ 4.6

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

令和3年4月

	新規求人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム
産業別 A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	267	207	60	29	25	4	12.2	13.7	7.1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	2	2	0	-4	-4	0	-66.7	-66.7	-
D 建設業 (06~08)	1,593	1,547	46	418	406	12	35.6	35.6	35.3
06 総合工事業	921	896	25	258	247	11	38.9	38.1	78.6
E 製造業 (09~32)	659	480	179	105	99	6	19.0	26.0	3.5
09 食料品製造業	360	249	111	73	71	2	25.4	39.9	1.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10	9	1	-3	-2	-1	-23.1	-18.2	-50.0
11 繊維工業	39	31	8	1	6	-5	2.6	24.0	-38.5
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	8	8	0	6	6	0	300.0	300.0	-
13 家具・装備品製造業	1	1	0	1	1	0	-	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	5	5	0	-5	-5	0	-50.0	-50.0	-
15 印刷・同関連業	22	12	10	11	1	10	100.0	9.1	-
16 化学工業	0	0	0	-4	-2	-2	-100.0	-100.0	-100.0
17 石油製品・石炭製品製造業	3	3	0	2	2	0	200.0	200.0	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	3	3	0	-1	-1	0	-25.0	-25.0	-
19 ゴム製品製造業	1	1	0	1	1	0	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	19	15	4	3	0	3	18.8	0.0	300.0
22 鉄鋼業	5	5	0	2	2	0	66.7	66.7	-
23 非鉄金属製造業	21	10	11	9	-2	11	75.0	-16.7	-
24 金属製品製造業	35	32	3	-5	-6	1	-12.5	-15.8	50.0
25 はん用機械器具製造業	7	5	2	0	-2	2	0.0	-28.6	-
26 生産用機械器具製造業	9	7	2	0	0	0	0.0	0.0	0.0
27 業務用機械器具製造業	7	3	4	5	2	3	250.0	200.0	300.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	55	48	7	21	18	3	61.8	60.0	75.0
29 電気機械器具製造業	30	20	10	-23	-1	-22	-43.4	-4.8	-68.8
30 情報通信機械器具製造業	11	9	2	10	9	1	1,000.0	-	100.0
31 輸送用機械器具製造業	3	2	1	1	1	0	50.0	100.0	0.0
20, 32 その他の製造業	5	2	3	0	0	0	0.0	0.0	0.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	13	4	9	-3	-3	0	-18.8	-42.9	0.0
G 情報通信業 (37~41)	25	23	2	-21	-15	-6	-45.7	-39.5	-75.0
39 情報サービス業	21	19	2	-4	-2	-2	-16.0	-9.5	-50.0
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	328	283	45	44	65	-21	15.5	29.8	-31.8
I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,093	521	572	-85	-97	12	-7.2	-15.7	2.1
50~55 卸売業	293	209	84	3	-12	15	1.0	-5.4	21.7
56~61 小売業	800	312	488	-88	-85	-3	-9.9	-21.4	-0.6
56 各種商品小売業	25	2	23	-22	1	-23	-46.8	100.0	-50.0
J 金融業, 保険業 (62~67)	54	47	7	-4	10	-14	-6.9	27.0	-66.7
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	86	53	33	24	17	7	38.7	47.2	26.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	124	89	35	26	14	12	26.5	18.7	52.2
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	495	138	357	177	33	144	55.7	31.4	67.6
76 飲食店	296	58	238	82	-10	92	38.3	-14.7	63.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	227	93	134	38	7	31	20.1	8.1	30.1
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	150	78	72	33	31	2	28.2	66.0	2.9
P 医療, 福祉 (83~85)	2,247	1,475	772	185	123	62	9.0	9.1	8.7
83 医療業	654	445	209	102	84	18	18.5	23.3	9.4
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,590	1,028	562	80	37	43	5.3	3.7	8.3
Q 複合サービス事業 (86, 87)	41	33	8	-28	-21	-7	-40.6	-38.9	-46.7
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,354	972	382	346	290	56	34.3	42.5	17.2
91 職業紹介・労働者派遣業	545	466	79	324	259	65	146.6	125.1	464.3
92 その他の事業サービス業	596	322	274	-6	10	-16	-1.0	3.2	-5.5
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	250	47	203	72	-6	78	40.4	-11.3	62.4
合計	9,008	6,092	2,916	1,352	974	378	17.7	19.0	14.9
規模別 29人以下	5,954	3,909	2,045	4,681	3,083	1,598	367.7	373.2	357.5
30~99人	2,123	1,496	627	-1,514	-974	-540	-41.6	-39.4	-46.3
100~299人	652	485	167	-1,172	-717	-455	-64.3	-59.7	-73.2
300~499人	76	58	18	-595	-427	-168	-88.7	-88.0	-90.3
500~999人	42	35	7	-74	-31	-43	-63.8	-47.0	-86.0
1,000人以上	161	109	52	75	55	20	87.2	101.9	62.5

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規卒者及びパートタイムを除く）

令和3年4月

産業別	新規求人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)			
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	207	68	139	25	-1	26	13.7	-1.4	23.0	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	2	2	0	-4	-3	-1	-66.7	-60.0	-100.0	
D 建設業 (06~08)	1,547	1,470	77	406	353	53	35.6	31.6	220.8	
06 総合工事業	896	873	23	247	232	15	38.1	36.2	187.5	
E 製造業 (09~32)	480	425	55	99	84	15	26.0	24.6	37.5	
09 食料品製造業	249	213	36	71	67	4	39.9	45.9	12.5	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9	9	0	-2	1	-3	-18.2	12.5	-100.0	
11 繊維工業	31	31	0	6	6	0	24.0	24.0	-	
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	8	7	1	6	5	1	300.0	250.0	-	
13 家具・装備品製造業	1	1	0	1	1	0	-	-	-	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	5	5	0	-5	-5	0	-50.0	-50.0	-	
15 印刷・同関連業	12	12	0	1	1	0	9.1	9.1	-	
16 化学工業	0	0	0	-2	-2	0	-100.0	-100.0	-	
17 石油製品・石炭製品製造業	3	3	0	2	2	0	200.0	200.0	-	
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	3	3	0	-1	-1	0	-25.0	-25.0	-	
19 ゴム製品製造業	1	1	0	1	1	0	-	-	-	
21 窯業・土石製品製造業	15	15	0	0	0	0	0.0	0.0	-	
22 鉄鋼業	5	5	0	2	2	0	66.7	66.7	-	
23 非鉄金属製造業	10	10	0	-2	-2	0	-16.7	-16.7	-	
24 金属製品製造業	32	32	0	-6	-6	0	-15.8	-15.8	-	
25 はん用機械器具製造業	5	5	0	-2	-2	0	-28.6	-28.6	-	
26 生産用機械器具製造業	7	7	0	0	0	0	0.0	0.0	-	
27 業務用機械器具製造業	3	3	0	2	2	0	200.0	200.0	-	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	48	39	9	18	9	9	60.0	30.0	-	
29 電気機械器具製造業	20	11	9	-1	-5	4	-4.8	-31.3	80.0	
30 情報通信機械器具製造業	9	9	0	9	9	0	-	-	-	
31 輸送用機械器具製造業	2	2	0	1	1	0	100.0	100.0	-	
20, 32 その他の製造業	2	2	0	0	0	0	0.0	0.0	-	
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	4	3	1	-3	-2	-1	-42.9	-40.0	-50.0	
G 情報通信業 (37~41)	23	20	3	-15	-16	1	-39.5	-44.4	50.0	
39 情報サービス業	19	17	2	-2	-4	2	-9.5	-19.0	-	
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	283	279	4	65	68	-3	29.8	32.2	-42.9	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	521	497	24	-97	-73	-24	-15.7	-12.8	-50.0	
50~55 卸売業	209	195	14	-12	12	-24	-5.4	6.6	-63.2	
56~61 小売業	312	302	10	-85	-85	0	-21.4	-22.0	0.0	
56 各種商品小売業	2	2	0	1	1	0	100.0	100.0	-	
J 金融業, 保険業 (62~67)	47	44	3	10	7	3	27.0	18.9	-	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	53	52	1	17	16	1	47.2	44.4	-	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	89	76	13	14	6	8	18.7	8.6	160.0	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	138	127	11	33	25	8	31.4	24.5	266.7	
76 飲食店	58	54	4	-10	-12	2	-14.7	-18.2	100.0	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	93	88	5	7	2	5	8.1	2.3	-	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	78	77	1	31	30	1	66.0	63.8	-	
P 医療, 福祉 (83~85)	1,475	1,454	21	123	118	5	9.1	8.8	31.3	
83 医療業	445	437	8	84	85	-1	23.3	24.1	-11.1	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,028	1,015	13	37	31	6	3.7	3.2	85.7	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	33	29	4	-21	-14	-7	-38.9	-32.6	-63.6	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	972	626	346	290	126	164	42.5	25.2	90.1	
91 職業紹介・労働者派遣業	466	178	288	259	138	121	125.1	345.0	72.5	
92 その他の事業サービス業	322	286	36	10	-22	32	3.2	-7.1	800.0	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	47	39	8	-6	1	-7	-11.3	2.6	-46.7	
合計	6,092	5,376	716	974	727	247	19.0	15.6	52.7	
規模別	29人以下	3,909	3,390	519	3,083	2,798	285	373.2	472.6	121.8
30~99人	1,496	1,383	113	-974	-936	-38	-39.4	-40.4	-25.2	
100~299人	485	424	61	-717	-742	25	-59.7	-63.6	69.4	
300~499人	58	49	9	-427	-405	-22	-88.0	-89.2	-71.0	
500~999人	35	25	10	-31	-28	-3	-47.0	-52.8	-23.1	
1,000人以上	109	105	4	55	51	4	101.9	94.4	-	

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和3年4月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季 節 調整値	原数値	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季 節 調整値	原数値	原数値 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.08	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成29年	—	▲ 5.5	—	7.9	—	1.24	—	▲ 6.2	—	6.4	—	1.71	▲ 4.2
平成30年	—	▲ 3.6	—	1.2	—	1.30	—	▲ 6.0	—	▲ 1.2	—	1.80	▲ 7.3
平成31年・ 令和元年	—	▲ 2.3	—	▲ 6.5	—	1.24	—	▲ 5.5	—	▲ 7.7	—	1.75	▲ 5.1
令和2年	—	3.1	—	▲ 18.4	—	0.99	—	▲ 5.8	—	▲ 17.8	—	1.53	▲ 15.4
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
平成29年度	—	▲ 5.0	—	6.5	—	1.27	—	▲ 6.7	—	4.3	—	1.75	▲ 5.2
平成30年度	—	▲ 2.8	—	▲ 0.3	—	1.30	—	▲ 5.7	—	▲ 2.3	—	1.82	▲ 6.3
平成31年度	—	▲ 1.6	—	▲ 9.1	—	1.20	—	▲ 4.4	—	▲ 10.2	—	1.71	▲ 5.4
2年 1月	0.4	0.7	▲ 7.1	▲ 13.3	1.12	1.02	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 17.6	▲ 21.4	1.43	1.25	▲ 9.8
2月	0.5	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 12.3	1.10	1.12	▲ 3.2	▲ 12.4	15.7	▲ 9.4	1.71	1.86	▲ 10.5
3月	▲ 0.4	0.1	▲ 1.3	▲ 13.8	1.09	1.12	0.7	▲ 0.3	▲ 4.5	▲ 13.2	1.63	1.56	▲ 3.9
4月	0.9	1.6	▲ 8.0	▲ 19.9	1.00	0.96	▲ 0.9	▲ 3.4	▲ 17.4	▲ 26.9	1.35	1.09	▲ 13.0
5月	0.1	▲ 0.6	▲ 9.0	▲ 26.0	0.91	0.88	▲ 1.1	▲ 14.4	2.8	▲ 26.3	1.41	1.40	▲ 29.4
6月	0.9	2.3	1.8	▲ 25.2	0.91	0.87	6.9	6.9	7.5	▲ 16.5	1.41	1.42	▲ 14.6
7月	1.1	2.4	2.5	▲ 23.4	0.93	0.90	▲ 5.7	▲ 8.2	▲ 1.5	▲ 21.9	1.48	1.54	▲ 21.3
8月	1.9	6.8	2.2	▲ 20.5	0.93	0.93	▲ 0.9	▲ 6.1	0.7	▲ 21.1	1.50	1.75	▲ 18.1
9月	1.5	9.7	0.6	▲ 19.7	0.92	0.98	▲ 3.7	▲ 7.9	2.5	▲ 14.0	1.60	1.99	▲ 15.9
10月	▲ 2.2	7.0	1.1	▲ 17.4	0.95	1.04	▲ 0.4	▲ 7.1	▲ 0.4	▲ 15.3	1.60	1.94	▲ 17.0
11月	0.0	6.1	1.7	▲ 15.3	0.97	1.06	1.7	▲ 6.9	1.1	▲ 14.7	1.59	1.83	▲ 19.0
12月	▲ 1.0	3.4	1.5	▲ 14.1	0.99	0.96	▲ 3.8	▲ 9.8	0.7	▲ 13.0	1.66	1.22	▲ 13.0
3年 1月	▲ 0.8	1.8	▲ 3.9	▲ 11.0	0.96	0.89	▲ 4.0	▲ 16.2	▲ 9.6	▲ 6.3	1.57	1.40	▲ 14.0
2月	9.7	11.9	1.9	▲ 8.2	0.89	0.92	7.3	▲ 1.8	11.2	▲ 7.9	1.62	1.74	▲ 3.0
3月	▲ 3.4	8.4	5.3	▲ 2.4	0.97	1.01	8.1	6.5	10.2	7.8	1.65	1.57	▲ 5.3
4月	▲ 1.7	5.0	2.4	7.7	1.01	0.98	1.9	5.4	▲ 7.0	17.7	1.51	1.22	3.0
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和3年4月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	
2 年	1月	25,804	▲ 7.1	23,125	0.4	1.12	8,424	▲ 17.6	5,874	▲ 0.7	1.43
	2月	25,645	▲ 0.6	23,247	0.5	1.10	9,747	15.7	5,686	▲ 3.2	1.71
	3月	25,309	▲ 1.3	23,155	▲ 0.4	1.09	9,309	▲ 4.5	5,728	0.7	1.63
	4月	23,296	▲ 8.0	23,360	0.9	1.00	7,691	▲ 17.4	5,679	▲ 0.9	1.35
	5月	21,192	▲ 9.0	23,377	0.1	0.91	7,904	2.8	5,619	▲ 1.1	1.41
	6月	21,565	1.8	23,590	0.9	0.91	8,498	7.5	6,009	6.9	1.41
	7月	22,101	2.5	23,859	1.1	0.93	8,367	▲ 1.5	5,667	▲ 5.7	1.48
	8月	22,579	2.2	24,320	1.9	0.93	8,424	0.7	5,614	▲ 0.9	1.50
	9月	22,721	0.6	24,679	1.5	0.92	8,634	2.5	5,407	▲ 3.7	1.60
	10月	22,975	1.1	24,134	▲ 2.2	0.95	8,600	▲ 0.4	5,384	▲ 0.4	1.60
	11月	23,369	1.7	24,127	0.0	0.97	8,694	1.1	5,477	1.7	1.59
	12月	23,720	1.5	23,892	▲ 1.0	0.99	8,756	0.7	5,267	▲ 3.8	1.66
3 年	1月	22,803	▲ 3.9	23,698	▲ 0.8	0.96	7,914	▲ 9.6	5,055	▲ 4.0	1.57
	2月	23,241	1.9	26,002	9.7	0.89	8,797	11.2	5,424	7.3	1.62
	3月	24,466	5.3	25,121	▲ 3.4	0.97	9,691	10.2	5,866	8.1	1.65
	4月	25,059	2.4	24,703	▲ 1.7	1.01	9,015	▲ 7.0	5,978	1.9	1.51
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。